

鳥取県第3次がん対策推進計画

アクションプラン(令和元年度版)

目 次

○本県におけるがん対策の現状、目標及び施策の概要	P 1
(1) 令和元年度がん対策関連事業の予算状況	
(2) 75歳未満年齢調整死亡率	
(3) 都道府県別 がん75歳未満年齢調整死亡率の年次推移	
○鳥取県第3次がん対策推進計画における重点的に取り組むべき課題	P 5
○鳥取県第3次がん対策推進計画における個別目標及び取組状況	
1 がん予防	
①がん予防(1次予防)・がん教育	P 7
②がんの早期発見(2次予防)	P 12
2 がんの充実	
①がんの手術療法、放射線療法、薬物療法及び免疫療法の充実並びに がんのゲノム医療	P 17
②チーム医療の推進	P 23
③支持療法の推進	P 24
④医療機関の連携体制づくり	P 25
⑤希少がん・難治性がん	P 27
⑥ライフステージに応じたがん対策 (小児がん・AYA世代のがん・高齢者のがん)	P 28
⑦病理診断、リハビリテーション	P 29
⑧がん登録	P 30
3 がんとの共生	
①がんと診断された時からの緩和ケアの推進	P 32
②相談支援、情報提供	P 35
③就労を含めたがん患者が安心して暮らせる社会づくり	P 38

※ 最新の実績等は、太線で囲んだ部分又は☆印を付けた部分。

令和元年度がん対策関連事業の予算状況

鳥取県がん対策推進計画の目標

- ①がんによる死亡者の減少
75歳未満がん年齢調整死亡率（人口10万対）を70.0未満とする
（男女別の目標値 男性:90.0未満 女性50.0未満）
- ②がんになっても自分らしく生きることのできるがんとの共生社会を実現する。

☆… 元年度新規・拡充事業

がんの要因分析予防対策の検討予防

- ☆ ◆本県のがん罹患率、死亡率が高い要因分析会議【114千円(新規)】
全国がん登録情報や保険者のレセプト情報について、リンク解析によるがんのステージ別発見経路や生存率等の調査を行う会議を開催する。

(1) がんの予防(1次予防)・早期発見(2次予防)

<喫煙対策>

- ◆鳥取県健康づくり応援施設(禁煙)等への参加呼びかけ【180千円(180千円)】
県内の施設、事業所に対して「鳥取県健康づくり応援施設(禁煙)」や「がん検診推進パートナー企業」への参加を呼びかける。

- ☆ ◆受動喫煙防止対策【2,180千円(新規)】
改正健康増進法に規定される「既存特定飲食提供施設」が、法改正を契機に施設の禁煙化を行う場合に、施設改装費用の一部を助成する。

<食生活改善>

- ◆「食の応援団」支援事業【4,776千円(4,862千円)】
栄養・食生活の改善及び食育の推進を目的として活動する団体の強化と普及啓発活動の支援を行う。
- ◆食育地域ネットワーク強化事業【676千円(675千円)】
食育活動の地域への定着と食育実践者同士のネットワークの強化を図る。

<運動習慣の定着>

- ◆健康づくり鳥取モデル事業【3,200千円(1,200千円)】
地域(自治会等)や企業で運動による健康づくりの取組を継続的に行うことができる環境整備を行う。
- ◆ウォーキング立県の推進【2,485千円(2,725千円)】
県民のウォーキングの定着を図るため、認定大会に一定程度参加した者への認定証の発行、応募者からの抽選による景品の贈呈等を行う。また、ウォーキング大会を積極的に開催する団体に対して開催経費を支援する。
- ◆鳥取県版健康マイレージ事業等【3,445千円(1,000千円)】
県全体で健康意識の醸成や行動変容を図るため、ウォーキングのほか、禁煙、健診受診、スポーツ大会参加、フィットネスジム通い、地域活動など健康づくりに資する取組に対してポイントを付与し、ポイントに応じて特典を贈呈する事業を実施し、更なる健康づくりの基盤を県展開で進める。

<がん早期発見>

- ◆職域検診の胃がん対策【5,863千円(5,000千円)】
協会けんぽと連携し、職域検診における胃がん検診にピロリ菌検査等の併用検査を実施し、がん検診受診率の向上と将来の医がんリスクの低減につなげる。
- ◆がん検診の受診勧奨強化(個別勧奨の実施)【2,332千円(3,500千円)】
がん検診等の未受診者に対して、地域の実情に応じた個別勧奨を行う市町村を支援す
- ◆休日がん検診支援事業【4,107千円(4,084千円)】
休日にがん検診を実施する市町村に対して、検診車の休日割増費用の一部を支援する。
- ◆大腸がん検診特別促進事業【1,133千円(1,024千円)】
市町村に対して、大腸がん検診キット(便潜血検査)の配布費用の一部を支援する。
- ◆出張がん予防教室【654千円(444千円)】
がん予防教育を実施する学校・企業等に対して、講師(医師)派遣及び教材の提供を行う。
- ◆鳥取県がん検診推進パートナー企業制度【823千円(1,017千円)】
がん対策推進に協力いただける企業をパートナー企業として認定。企業と連携し、従業員に対するがん検診の受診勧奨に取り組む。
- ◆がん検診の精度管理等【23,515千円(22,941千円)】
市町村が科学的根拠に基づく正しい検診(対策型がん検診)を提供できるよう検診精度の確保のための対策に取り組むほか、がん検診に関する研修会等を開催し、がん検診の質の向上に取り組むなど。

- ☆ ◆職域がん検診の精密検査受診率向上モデル事業【832千円(新規)】
職域における各種がん検診の要精密検査対象者に対する受診勧奨強化を検診機関に委託し、東部地域でモデル的に実施する

基
本
方
針

(2) がん医療の充実

<拠点病院の機能強化>

- ◆ **がん診療連携拠点病院の機能強化【43,197千円(43,197千円)】**
がん診療連携拠点病院が質の高いがん医療を提供するための取組を支援する。
- ◆ **がん医療の質の向上【3,615千円(3,550千円)】**
がんの診療の質に関する調査をがん診療連携拠点病院・拠点病院に準じる病院（計10病院）で実施するとともに、診療の質を向上させるための研修会や検討会を開催する。

<がん診療従事者の育成>

- ◆ **薬物療法、放射線治療専門医の育成支援【600千円(600千円)】**
薬物療法及び放射線治療の専門医資格の取得に必要な学会・研修への参加経費の一部を支援する。
- ◆ **がん専門医療従事者の育成支援【2,887千円(3,501千円)】**
がん専門医療従事者（がん治療に関連する認定看護師、がん専門薬剤師など）及びがん専門医の資格取得のために要する経費の一部を支援する。

★ ◆ **放射線治療機能強化事業【1,951千円(0千円)】**

県内の地域がん診療連携拠点病院における放射線治療の質の向上を図るため、鳥取大学医学部附属病院が主体となり、放射線治療医への事例研修や診療放射線技師への実地指導を行う。

<医療機関の連携体制づくり>

- ◆ **各県域内での医療機関連携の推進**
全県共通の5大がん地域連携クリティカルパスを平成24年度から導入してるものの継続利用及び時点修正等を行う。

(3) がんとの共生

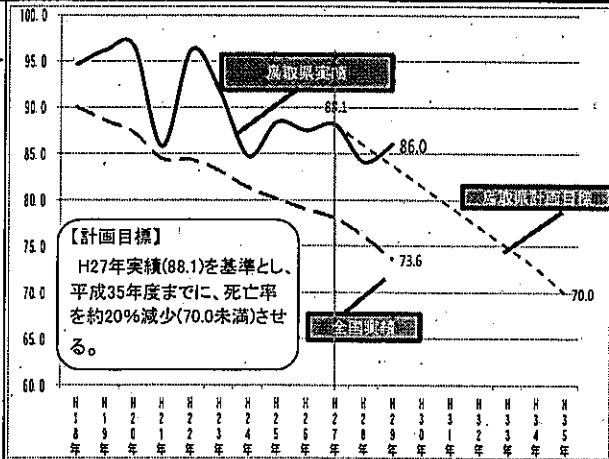
<相談体制の強化>

- ◆ **がん患者の労働相談に関するワンストップ体制の整備**
中小企業労働相談所とがん拠点病院相談支援センターが連携し、がん患者の労働トラブル等の相談をワンストップで行える体制を整備する。

<患者支援>

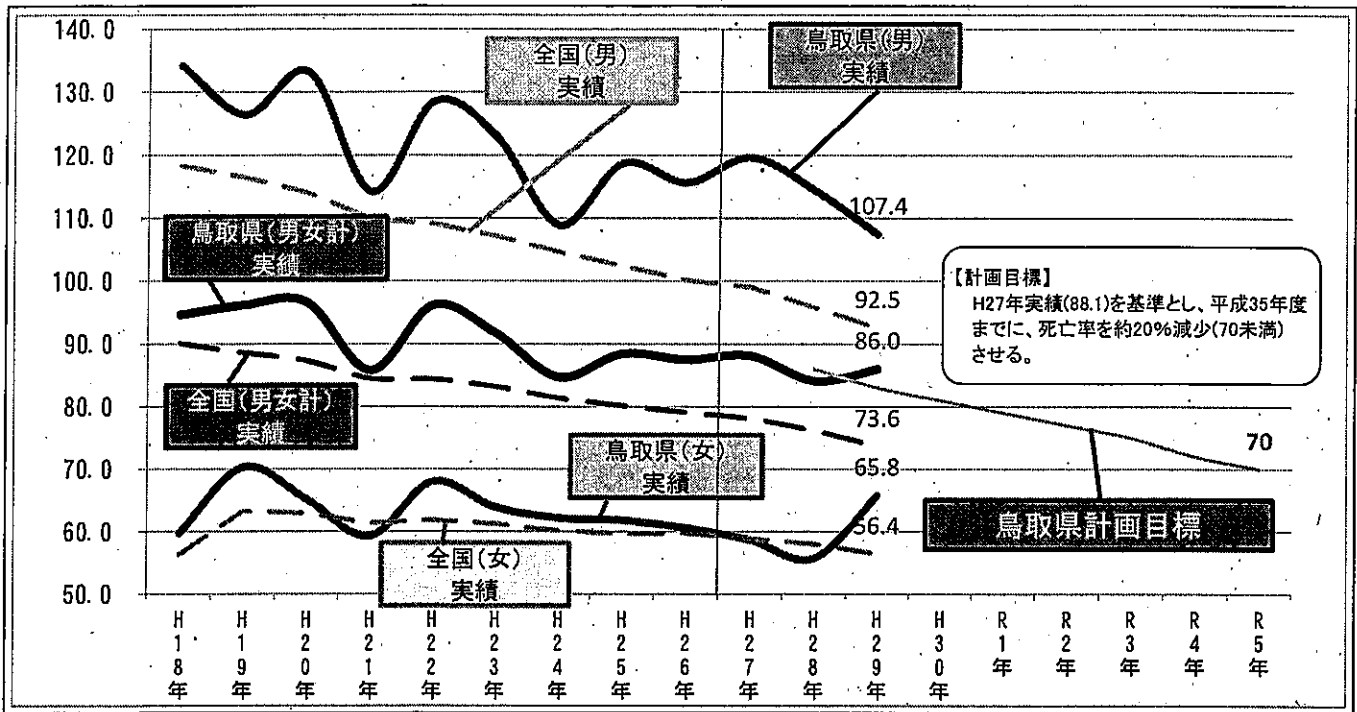
- ◆ **がん患者に対するウィッグ等の購入費助成【2,893千円(1,920千円)】**
がん治療による外見変貌等の心理的負担を軽減し、がん患者の社会参加を促進するため、医療用ウィッグ・補整下着の購入経費を助成する。
- ★ ◆ **肝がん・重度肝硬変患者の治療費助成【15,878千円（新規）】**
一定の所得以下の肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者に対して、入院治療費（高額療養費限度額を超えた月が4ヶ月以上の場合）に、4ヶ月目以降の医療費を助成する。
- ◆ **肝炎患者の重症化予防（初回精密検査、定期検査費用の助成）【343千円(839千円)】**
ウイルス検査で要精検となった方の初回精密検査費用及び一定の所得以下の慢性肝炎等の定期検査（年2回）の受診費用を助成する。
- ◆ **がんカフェ開催の支援【500千円(500千円)】**
がん患者同士が語り合い・支え合う場を設定する団体に対して、運営費用の一部を助成する。
- ◆ **がん先進医療を受ける際の財政的支援【314千円(540千円)】**
がん患者やその家族が県と協定を締結した金融機関のローンを活用した場合、利子相当額を県が支援する。
- ★ ◆ **小児がん患者ワクチン再接種支援事業【640千円(新規)】**

現状 平成29年鳥取県のがん年齢調整死亡率（人口10万対）



- 86.0に悪化(H28年:84.1)。
- 都道府県別順位では、ワースト2位。
- 男女別で見ると、男性が全国より高い死亡率で推移。
- 全国平均と乖離の大きい部位は、男性では肺、胃、食道。
女性では大腸、胃、乳房。

鳥取県のがん75歳未満年齢調整死亡率（10万対）の年次推移



都道府県別 がん75歳未満年齢調整死亡率 (全部位：男女計)

2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
1 長野県	71.1	73.3	69.4	68.6	66.1	68.3	62.0	62.3	64.1
2 山梨県	73.5	75.0	73.5	69.2	70.6	70.8	69.4	67.6	64.9
3 福井県	74.9	77.0	73.5	69.6	71.0	71.9	70.5	68.3	66.1
4 福井県	74.9	77.3	74.3	73.3	71.5	72.1	71.1	69.0	67.1
5 三重県	75.4	77.4	74.7	73.5	72.3	73.1	71.4	69.1	67.4
6 三重県	75.6	77.4	74.8	73.5	72.4	73.6	71.7	69.8	67.6
7 岐阜県	75.7	77.4	74.2	74.2	74.6	74.4	72.0	70.0	67.8
8 岐阜県	76.1	78.2	78.2	74.6	74.8	74.4	72.2	70.5	68.3
9 三重県	77.9	79.4	78.5	75.8	75.2	75.0	72.3	70.9	68.4
10 三重県	78.1	79.4	78.6	76.1	75.3	74.4	72.5	71.0	68.6
11 三重県	78.5	79.7	78.7	76.9	75.3	75.3	73.0	71.8	68.7
12 三重県	78.6	79.8	78.7	76.9	75.3	75.6	73.3	71.8	68.7
13 三重県	78.8	79.8	78.8	77.3	76.5	75.8	73.3	71.8	68.7
14 三重県	79.1	80.1	79.4	77.9	76.5	75.8	73.3	71.8	68.7
15 三重県	79.4	80.6	79.6	77.9	76.6	75.8	73.3	71.8	68.7
16 三重県	79.7	81.0	79.6	78.0	76.6	75.8	73.3	71.8	68.7
17 三重県	79.7	81.6	79.7	78.3	76.6	75.8	73.3	71.8	68.7
18 三重県	79.7	81.6	79.7	78.3	76.6	75.8	73.3	71.8	68.7
19 三重県	80.7	81.8	80.0	78.8	78.0	76.6	73.3	71.8	68.7
20 三重県	82.2	81.8	80.5	79.2	78.2	76.6	73.3	71.8	68.7
21 三重県	82.7	82.0	80.7	80.1	78.4	76.6	73.3	71.8	68.7
22 三重県	82.9	82.0	80.7	80.1	78.4	76.6	73.3	71.8	68.7
23 三重県	83.3	83.3	81.5	80.7	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
24 三重県	83.5	83.6	81.8	80.9	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
25 三重県	83.6	83.6	81.9	80.9	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
26 三重県	83.8	83.7	82.0	81.4	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
27 三重県	84.1	84.0	82.1	81.5	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
28 三重県	84.4	84.8	82.9	81.8	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
29 三重県	84.8	84.8	82.9	81.8	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
30 三重県	84.8	84.8	82.9	81.8	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
31 三重県	84.8	84.8	82.9	81.8	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
32 三重県	84.8	84.8	82.9	81.8	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
33 三重県	84.8	84.8	82.9	81.8	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
34 三重県	84.8	84.8	82.9	81.8	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
35 三重県	84.8	84.8	82.9	81.8	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
36 三重県	84.8	84.8	82.9	81.8	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
37 三重県	84.8	84.8	82.9	81.8	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
38 三重県	84.8	84.8	82.9	81.8	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
39 三重県	84.8	84.8	82.9	81.8	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
40 三重県	84.8	84.8	82.9	81.8	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
41 三重県	84.8	84.8	82.9	81.8	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
42 三重県	84.8	84.8	82.9	81.8	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
43 三重県	84.8	84.8	82.9	81.8	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
44 三重県	84.8	84.8	82.9	81.8	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
45 三重県	84.8	84.8	82.9	81.8	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
46 三重県	84.8	84.8	82.9	81.8	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7
47 三重県	84.8	84.8	82.9	81.8	78.8	76.6	73.3	71.8	68.7

重点的に取り組むべき課題

超過死亡の多い肝臓がん・肺がん・胃がん対策、働きざかり世代に対するがん対策

これまでの取組状況

◎肝臓がん対策

○肝炎ウイルス検査体制の整備

(1) 市町村の取組

健康増進法に基づく健康増進事業等により、地域住民を対象に肝炎ウイルス検査を実施するとともに、40歳以上の未受検者に対し、個別受検勧奨を実施しています。

(2) 県の取組

県は、市町村が健康増進事業に基づき実施する肝炎ウイルス検査や、保険者等が実施する肝炎ウイルス受検が困難な者等を対象に、県内各保健所及び医療機関委託により、肝炎ウイルス無料検査を実施しています。(鳥取市、岩美郡、八頭郡にあつては鳥取市保健所が実施)



○低所得者に対する定期検査費用の助成

住民税非課税世帯に属する慢性肝炎、肝硬変、肝がんの患者の定期検査の受診費用(自己負担分)を助成しました。(平成30年度助成件数:35件(鳥取市保健所管内含む))



○肝炎ウイルス検査陽性者の精密検査費用の助成

肝炎ウイルス検査の結果が陽性であった者に対して、初回の精密検査の受診費用(自己負担分)を助成しました。(平成30年度助成件数:17件(鳥取市保健所管内含む))

○B型・C型慢性肝炎患者に対する医療費助成制度の推進

B型肝炎、C型肝炎の早期治療を促進し、肝硬変や肝がんへの進行を未然に防ぐ観点から、平成20年度から国の医療費助成制度に基づき、抗ウイルス治療(インターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療、インターフェロンフリー治療)に対する経済的支援を実施しています。

肝炎治療受給者証交付申請者に対し、県が認定審査の上、肝炎治療受給者証を交付し、指定する医療機関に受給者証を提示することにより、保険医療費の世帯の所得に応じた月額自己負担上限額を上回る額を助成しています。

平成30年度から肝がん・重度肝硬変患者の方のうち、一定の要件を満たす者について治療費の一部を助成する肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業を開始しました。

30年度 認定者数(人)		内 訳				
		B型肝炎		C型肝炎	C型代償 性肝硬変	肝がん・ 重度肝硬変
新規	更新	新規	更新	新規	新規	新規
197	917	81	917	87	27	2

○肝炎医療コーディネーターの養成

平成30年度より「肝炎医療コーディネーター制度」の養成を開始し、肝炎ウイルス検査の受診勧奨、陽性者のフォローアップの強化に努めることとしています。

平成30年度 認定者数 79名

<職種別>



医師6名、看護師23名、保健師31名、薬剤師5名、臨床検査技師・臨床工学技士4名、その他10名

◎肺がん対策

○喫煙による健康影響に関する知識の普及

- ・世界禁煙デー、禁煙週間事業（街頭キャンペーン、パネル展など）を行いました。
平成30年度は厚生労働省と共催で「世界禁煙デー記念イベント2018 in 鳥取」を開催しました。

日時：平成30年5月27日（日） 場所：倉吉未来中心

【講演】「世界標準のタバコ対策が人類を救う」

講師：産業医科大学 大和浩教授

【トークセッション】

「2020年、受動喫煙のない社会を目指して～たばこの煙から子ども達をまもろう～」

○受動喫煙対策を実施する小規模飲食店への支援

- 「健康増進法」の一部改正（平成30年7月25日公布）による受動喫煙防止対策強化に伴い、「望まない受動喫煙」を防止するため、既存特定飲食提供施設が受動喫煙防止対策のために実施する喫煙室の設置や施設の禁煙化に係る費用の一部を助成する制度を創設しました。

【実績】平成30年度 1件

◎胃がん対策

○働きざり世代への胃がん対策

本県で死亡率が高い、働きざり世代の胃がん対策として、胃がんの早期発見、また胃がん検診受診促進のため、全国健康保険協会（協会けんぽ）鳥取支部が行う「生活習慣病予防健診」の際に、ピロリ菌検査等の併用検査を実施する費用の一部を助成する制度を創設しました。

対象者：協会けんぽ加入者のうち、当該年度に特定年齢（40歳、45歳、50歳、55歳）に到達する者

対象経費：対象者のピロリ菌検査＋ペプシノゲン検査の検査費用
（胃がん検診を受診することが必須）

★ 補助率：1/2（県1/2、協会けんぽ1/2、受診者本人の負担なし）

【実績】平成30年度：1,394件（16医療・健診機関）

個別目標及び取組状況

1 がん予防

①がんの予防（1次予防）・がん教育

【個別目標の達成に向けた進捗管理】

〈がん罹患率〉

目標項目	がん罹患率の減少			
目標 プロセス指標	全国35位以内 ※計画策定時地域がん登録、H28～は全国がん登録			
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H25実績)	H30年度 (H28実績)		R5年度
年次目標				全国 35 位
現状(実績)	405.3 全国 46 位	422.3 全国 41 位		
評価	—	未達成		

〈喫煙〉

目標項目	成人の喫煙する者の割合(喫煙率)			
目標 プロセス指標	男性 20%以下、女性 3%以下 (国民生活基礎調査)			
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H28実績)			R5年度 (R4実績)
年次目標				男性 20%以下 女性 3%以下
現状(実績)	男性 32.0%以下 女性 5.5%以下		次回今年度実施予定	
評価	—			

目標項目	未成年者、妊産婦の喫煙する者の割合 <県独自調査>			
目標 プロセス指標	高校2年生(男女) 0% (鳥取県の中高生の喫煙、飲酒行動及び生活習慣に関する実態調査) 妊産婦 0% (妊娠届出時の妊婦等の喫煙状況調査)			
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H28実績)	H30年度 (H29実績)		R5年度
年次目標				○高校2年生 男子 0% 女子 0% ○妊産婦 0%
現状(実績)	○高校2年生 男子 5.4% 女子 1.7% ○妊産婦 2.6%		○妊産婦 2.56%	
評価	—	未達成		

目標項目	受動喫煙を経験した割合<国民健康・栄養調査>			
目標 プロセス指標	医療機関、学校、行政機関、職場 0% 飲食店 10%未満			
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H28実績)			R5年度
年次目標				医療機関 0% 学 校 0% 行政機関 0% 職 場 0% 飲 食 店 10%未満
現状(実績)	医療機関 3.4% 学 校 1.2% 行政機関 12.5% 職 場 34.3% 飲 食 店 34.7%		次回R2年度実施予定	
評価	—			

目標項目	学校における敷地内禁煙の実施<県独自調査>		
目標 プロセス指標	100%		
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H22実績)		R5年度
年次目標	次回今年度実施予定		
現状(実績)			91.4%
評価	-		

目標項目	医療機関・行政機関における施設内禁煙の実施<県独自調査>		
目標 プロセス指標	病院、一般診療所、歯科診療所、調剤薬局、行政機関 100%		
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H28実績)		R5年度
年次目標	次回今年度実施予定		病院 100%
現状(実績)			病院 79.2% 一般診療所 95.3% 歯科診療所 93.4% 調剤薬局 96.5% 行政機関 76.3%
評価	-		

<食生活>

目標項目	1日の野菜摂取量		
目標 プロセス指標	350g以上 (県民健康栄養調査)		
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H22実績)	H29年度 (H28実績)	R5年度
年次目標	次回R2年度実施予定		350g以上
現状(実績)			282.5g
評価	未達成		

目標項目	1日の食塩摂取量		
目標 プロセス指標	8g未満 (県民健康栄養調査)		
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H22実績)	H29年度 (H28実績)	R5年度
年次目標	次回R2年度実施予定		8g未満
現状(実績)			男性 11.3g 女性 10.1g
評価	未達成		

目標項目	多量の飲酒者割合		
目標 プロセス指標	男性 3%未満、女性 0.5%未満 (県民健康栄養調査)		
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H28実績)		R5年度
年次目標	次回R2年度実施予定		男性 3%未満 女性 0.5%未満
現状(実績)			男性 4.8% 女性 1.2%
評価	-		

〈運動習慣〉

目標項目	日常生活における1日の歩数の増加		
目標 プロセス指標	男性 8,000 歩以上 女性 7,000 歩以上(県民健康栄養調査)		
進捗管理 評価	計画策定時 (H28 実績)		R5 年度
年次目標	次回R2年度実施予定		男性 8,000 歩以上 女性 7,000 歩以上
現状(実績)			男性 6,424 歩 女性 5,598 歩
評価	—		

目標項目	運動習慣者(意識的に運動する者)の割合の増加		
目標 プロセス指標	男性 30%以上 女性 30%以上(県民健康栄養調査)		
進捗管理 評価	計画策定時 (H28 実績)		R5 年度
年次目標	次回R2年度実施予定		男性 30%以上 女性 30%以上
現状(実績)			男性 26.5% 女性 21.4%
評価	—		

〈がん教育〉

目標項目	がん予防教育の年間実施回数		
目標 プロセス指標	学校 20 校 事業所 35 箇所		
進捗管理 評価	計画策定時 (H28 実績)	H30 年度	R5 年度
年次目標			学校 20 校 事業所 35 箇所
現状(実績)	学校 15 校 事業所 22 箇所	学校 21 校 事業所 14 箇所	
評価	—	一部達成	

これまでの取組状況

〈喫煙について〉 (再掲)

○喫煙による健康影響に関する知識の普及

- ・世界禁煙デー、禁煙週間事業(街頭キャンペーン、パネル展など)を行いました。

平成 30 年度は厚生労働省と共催で「世界禁煙デー記念イベント 2018 in 鳥取」を開催しました。

日時：平成 30 年 5 月 27 日(日) 場所：倉吉未来中心

【講演】「世界標準のタバコ対策が人類を救う」

講師：産業医科大学 大和浩教授

【トークセッション】

「2020 年、受動喫煙のない社会を目指して～たばこの煙から子ども達をまもろう～」

○受動喫煙対策を実施する小規模飲食店への支援

「健康増進法」の一部改正(平成 30 年 7 月 25 日公布)による受動喫煙防止対策強化に伴い、「望まない受動喫煙」を防止するため、既存特定飲食提供施設が受動喫煙防止対策のために実施する、喫煙室の設置や施設の禁煙化に係る費用の一部を助成する制度を創設しました。

【実績】平成 30 年度 1 件

＜食生活について＞

○食に関する正しい知識の普及啓発の推進

- ・食生活の改善及び食育の推進を目的として活動する団体（鳥取県食生活改善推進員連絡協議会、公益社団法人鳥取県栄養士会）が行う県民を対象とした食習慣改善講習会の開催、生活習慣病予防のための栄養改善、子どものための食育教室の開催等の事業に対し助成しました。

○健康的な食生活を実践しやすい食環境の整備

- ・栄養成分を表示したり、ヘルシーメニューを提供する施設や店舗を「健康づくり応援施設（食事分野）」として認定しました。

＜運動習慣について＞

○運動する習慣づくりの必要性の普及及び家庭、地域、職場における運動実践の推進

- ・ウォーキング大会参加者にポイントに応じた特典を与える「19のまちを歩こう事業」を実施しました。

- ・実行委員会認定のウォーキング大会の参加者に「げんきウォーキングカード」を配布
- ・認定大会に参加して完歩した者に対してポイントシールを配布し、ポイント数に応じた特典を付与

【実績】

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
認定大会数	80	75	76	84	74

- ・ウォーキング大会を新規・拡充する民間団体及び民間団体と協働して行う市町村に助成しました。

（鳥取県ウォーキング立県推進事業）【実績】

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
助成機関数	9	5	2	7	4

- ・地域における運動習慣の定着と他地域への普及を目的として、健康づくりを目的に活動する団体（自治会、地域の活動団体等）が行う体操教室や運動習慣の普及啓発事業に対し「健康づくり鳥取モデル事業補助金」を交付しました。

【実績】

助成団体数 平成29年度 1団体
平成30年度 6団体

- ・健康づくりを実践しやすい職場を推進するため、運動による健康づくりを実施する事業所に対して専門のアドバイザーを派遣し、運動指導・助言をする「健康づくり鳥取モデル事業（企業向け）」を実施しました。

【実績】

事業者数 平成29年度 20社
平成30年度 10社

- ・県全体で健康意識の醸成や健康づくりに向けての行動変容を図るため、県内に居住する18歳以上のすべての者（県内の企業で勤める者、県内大学等の就学者を含む）を対象とした「鳥取県版健康健民マイレージ事業」を実施しました。

- ・ウォーキングやスポーツ活動などの日常の運動、健康診断の受診、禁煙、地域活動に対してポイントを付与し、一定以上のポイントを獲得した方の中から抽選で景品を贈呈

【実績】

参加者 1,437人(男性575人、女性845人、未回答17人)

<がん教育について>

○「出張がん予防教室」の開催

本県のがんの実態や、がんになりにくい生活習慣の大切さ、がん検診受診による早期発見・早期治療の有効性などについて、学校や職場において正しい知識の普及が推進されるよう、がん予防教育を希望する学校及び企業等に対し、県ががん教育教材の無償提供及び講師（医師等）の派遣を行う「出張がん予防教室」を平成 24 年度から開始しました。

<開催実績>

平成 24 年度：学校 16 校、企業等 24 か所

平成 25 年度：学校 14 校、企業等 19 か所

平成 26 年度：学校 15 校、企業等 35 か所

平成 27 年度：学校 16 校、企業等 23 か所

平成 28 年度：学校 15 校、企業等 22 か所

平成 29 年度：学校 18 校、企業等 27 か所

★ 平成 30 年度：学校 21 校、企業等 14 か所

1 がん予防

②がんの早期発見（2次予防）

【個別目標の達成に向けた進捗管理】

目標項目	がんの早期発見率(がん登録時の進行度が「限局」の割合)				
目標プロセス指標	すべての部位で前年度より向上				
進捗管理・評価	計画策定時 (H25実績)	H29年度 (H26実績)	H30年度 (H27実績)		R5年度
年次目標			増加		
現状(実績)	胃がん 52.2% 肺がん 40.9% 大腸がん 44.4% 子宮がん 56.9% 乳がん 59.9%	胃がん 58.6% 肺がん 40.8% 大腸がん 42.4% 子宮がん 61.0% 乳がん 62.0%	胃がん 60.1% 肺がん 38.9% 大腸がん 45.7% 子宮がん 52.0% 乳がん 64.5%		
評価	-		一部達成		

本県の受診率指標の基本は国民生活基礎調査。
※市町村受診率は進捗管理のための目安。

目標項目	がん検診受診率の向上(国民生活基礎調査) (胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん)		
目標プロセス指標	がん検診受診率70%以上(対象年齢:40歳~69歳、ただし、子宮がんは20歳~69歳)		
進捗管理・評価	計画策定時 H28年度	R元年度	R5年度
年次目標			胃がん 70% 肺がん 70% 大腸がん 70% 子宮がん 70% 乳がん 70%
現状(実績)	胃がん 44.7% 肺がん 52.3% 大腸がん 43.5% 子宮がん 44.8% 乳がん 45.5%	今年度実施予定	
評価	-		

目標項目	がん検診受診率の向上(鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会) (胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん)			
目標プロセス指標	市町村が実施するがん検診受診率50%以上 (対象年齢:40歳以上、ただし、子宮がんは20歳以上)			
進捗管理・評価	計画策定時 H27年度	H30年度 (H29実績)		R5年度
年次目標				胃がん 50% 肺がん 50% 大腸がん 50% 子宮がん 50% 乳がん 50%
現状(実績)	胃がん 27.0% 肺がん 28.9% 大腸がん 31.7% 子宮がん 33.5% 乳がん 32.2%	胃がん 27.2% 肺がん 29.0% 大腸がん 30.3% 子宮がん 37.5% 乳がん 32.3%		
評価	-		未達成	

※乳がん、子宮がんは、国が示す計算方式で算出

目標項目	がん検診受診率の向上(地域保健・健康増進事業報告) (胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん)			
目標 プロセス指標	市町村が実施するがん検診における初回受診者の増加			
進捗管理 評価	計画策定時 H27年度	H30年度 (H29実績)		R5年度
年次目標		増加		
現状(実績)	胃がん 3,368人 肺がん 16,269人 大腸がん 11,911人 子宮がん 8,405人 乳がん 7,151人	胃がん 2,400人 肺がん 15,051人 大腸がん 8,867人 子宮がん 7,121人 乳がん 5,486人		
評価	—	未達成		

目標項目	精密検査検診受診率の向上(鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会)			
目標 プロセス指標	市町村が実施するがん検診精密検査受診率95%以上 (対象年齢:40歳以上、ただし、子宮がんは20歳以上)			
進捗管理 評価	計画策定時 H27年度	H30年度 (H29実績)		R5年度
年次目標				胃がん 95% 肺がん 95% 大腸がん 95% 子宮がん 95% 乳がん 95%
現状(実績)	胃がん 84.7% 肺がん 89.7% 大腸がん 77.1% 子宮がん 86.8% 乳がん 95.3%	胃がん 83.6% 肺がん 89.5% 大腸がん 77.8% 子宮がん 87.1% 乳がん 96.0%		
評価	—	未達成		

これまでの取組状況

○未受診者に対する個別受診勧奨(平成27年度～)

・鳥取県がん検診等受診勧奨強化事業

がん検診・特定健診等の未受診者に対して、新たな手法による個別受診勧奨に必要な経費の一部を補助しました。

<平成30年度実施概要>



補助率: 1/2

限度額: 1,000千円

実施市町村数: 3

	検診の種類	取組内容	成果
鳥取市 (H27～)	特定健診	<ul style="list-style-type: none"> 過去の受診歴や受診勧奨分析結果を活用し、DMによる個別受診勧奨を実施 これまで未実施地区及び昨年受診予定だったが未受診だった者に対する看護師による訪問。 特定保健指導未利用者に対する看護師による訪問指導 集団検診のインターネットによる予約申込受付を実施 	<ul style="list-style-type: none"> インターネットによる予約申込により、初回受診者や若い世代の申込者が増加した。 未受診者に対する個別性に応じた受診勧奨を行い、受診行動に結びつけることができた。

境港市 <H27～>	がん検診・ 特定健診	<ul style="list-style-type: none"> ・受診勧奨専門員（臨時職員）による対象者への電話や DM による個別受診勧奨を実施。 ①H27・28 肺がん検診受診歴があり、H29 未受診者 ②H29 新規受診者、過去 3 年間に受診歴があり、H29 未受診者 ③H29 新規受診者、過去 3 年間に受診歴があり、H29 未受診者のうち 59～74 歳の者 ④H30.4 月以降国保加入者で 59～69 歳の者 ⑤その他、各種検診未受診者 	<ul style="list-style-type: none"> ・胃がん、子宮がん検診及び特定健診において受診率が増加した。 ・特に肺がん検診では事業対象者について受診率が高かった（肺がん受診率：事業対象者 30.4%、市全体 26.6%）。
北栄町 <H29～>	胃がん検診	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者に対して有資格者（看護師）による電話や通知による受診勧奨を行い、受診率の向上を図る。 ①胃がん検診申込者のうち未受診者 ②胃がん検診申込していない者のうち「忙しい」「受ける必要を感じない」とした者、申込書未提出者 ③検診対象年齢に初めて達する 40 歳 	<ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診の受診率はやや低下したものの、個別の受診勧奨により、30%以上を維持した。 32.6%(H29)→31.1%(H30)

○乳がん検診普及啓発活動

各福祉保健局が中心となり、乳がん患者会、ピンクリボンフェスタ実行委員会などと連携し、乳がんピンクリボン運動（乳がん検診普及啓発）を行いました。

○鳥取県がん征圧大会

広く県民にがんについての正しい知識の普及を図るとともに、生活習慣の重み及び早期発見・早期治療の大切さを強く訴えるため、がん征圧月間（9 月）に（公社）鳥取県医師会、（公財）鳥取県保健事業団と連携し、鳥取県がん征圧大会を開催しました。

<特別講演>

演題『消化器がんの最新治療について』

～ここまできた、これからもっと良くなる 肺がん治療のすべて～

鳥取大学医学部病態制御外科学分野

藤原義之先生

○がん検診を受けやすい体制づくりの推進

・大腸がん検診特別推進事業

大腸がんの早期発見・早期治療及び検診受診率向上を推進させるため、市町村が大腸がん検診キット（便潜血検査）を直接送付又は健康相談員等を介し配布する場合に必要な費用の一部を県が補助する制度を平成 22 年度から実施しています。

<平成 30 年度実施概要>

★ 補助対象者：40 歳以上の者（国庫補助の対象となる者を除く）

補助率：1 / 2（単県事業）

実施市町村：6 市町

・休日がん検診支援事業

県民が休日にがん検診を受診できる機会を増やすため、市町村が休日にがん検診車を使用する場合に必要な検診車休日割増費用の一部を助成しました。

<平成 30 年度実施概要>

★ 補助率：2 / 3（国 1 / 3, 県 1 / 3）

限度額：がん検診車 1 日 1 台あたり 50,000 円

補助検診車数：180（延べ台数）

実施市町村数：18

・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（旧：がん検診推進事業）

平成 21 年度から実施していた特定年齢の者ががん検診を無料で受診できるクーポン券を市町村が送付する国庫補助事業を、平成 28 年度に事業名を変更して実施。県は、事務的支援を継続実施しています。

＜対象＞

- 子宮がん：H30. 4. 20 現在 20 歳の女性
- 乳がん：H30. 4. 20 現在 40 歳の女性

・地域でがんを考える協議会

県福祉保健局が中心となり、各圏域の医師会、医療関係者、市町村、企業等と連携し、地域に密着したがん対策の推進について協議を行いました。

○職域におけるがん検診の推進

・鳥取県がん検診推進パートナー企業募集

従業員等へのがん検診受診勧奨等に取り組む企業を「鳥取県がん検診推進パートナー企業」として認定する制度を平成 23 年 12 月に創設し、職域への受診勧奨を推進しています。

＜累計認定数＞

（平成 31 年 3 月現在）



	東部	中部	西部	計
企業数	292 社	327 社	406 社	1025 社

○検診の精度管理及び事業の評価による質の高いがん検診の推進

・生活習慣病検診等精度管理委託事業

県民が安心して受診できるがん検診の体制確保を目指し、市町村が実施するがん検診の精度管理を行っています。

そのほか、検診従事者の資質向上のための従事者講習会、症例検討会を実施しています。

【平成 30 年度の開催状況】



会議名	第 1 回	第 2 回
	●主に課題の解決や体制充実に向けた協議	●前年度のがん検診データを基に評価し、課題を抽出。 ●あわせて課題の解決や体制充実に向けた協議
総合部会	H30. 9. 13	H31. 3. 14
胃がん部会	H30. 8. 9	H31. 3. 9 (従事者講習会・症例検討会)
肺がん部会	H30. 8. 23	H31. 2. 9 (従事者講習会・症例検討会)
大腸がん部会	H30. 8. 30	H31. 2. 23 (従事者講習会・症例検討会)
子宮がん部会	H30. 8. 30	H31. 2. 17 (従事者講習会・症例検討会)
乳がん部会	H30. 8. 25 (従事者講習会・症例検討会)	H31. 1. 31
肝臓がん（対策専門委員会）	H30. 9. 6	H31. 2. 16 (従事者講習会・症例検討会)

★・乳がん検診マンモグラフィ読影医の確保

乳がん検診が、マンモグラフィ視触診の併用検診から、マンモグラフィ単独検診となり、マンモグラフィの読影技術の重要性が増したことから、読影医資格更新のための費用の一部を助成しました。（鳥取県健康対策協議会を通じて助成。）

＜平成 30 年度実施概要＞

- 補助対象者：住民検診のマンモグラフィ読影に従事する医師
- 補助対象経費：資格更新に必要な受講料、受験料及び交通費
- 補助率：2/3
- 補助人数：4 人

○鳥取のがん医療“見える化”事業

本県におけるがん治療の最新情報等を平成30年9月～平成31年2月にかけて、定期的に新聞特集記事により、情報発信しました。

鳥取のがん医療

がん死亡率ワースト4
肝臓、肺、胃で特に多く

高い罹患率の がん対策重点 死亡率引き下げに力
生活習慣改善や検診受診へ支援

AC JAPAN

鳥取のがん医療

県内も年々増加

飛躍的に治療進歩
山口 山本浩時 医師

女性患者の部位別最多

検診 自己検診を

AC JAPAN

2 がん医療の充実

① がんの手術療法、放射線療法、薬物療法及び免疫療法の充実並びにがんのゲノム医療 (※)

(※)ゲノム医療 …個人の「ゲノム情報」をはじめとした各種検査情報をもとにして、その人の体質や病状に適した医療を行うこと。なお、ゲノムとは、遺伝子「gene」と、すべてを意味する「-ome」を合わせた造語で、DNAに含まれる遺伝情報全体を指しています。

【個別目標達成に向けた進捗管理】

目標項目	5年相対生存率の向上		
目標プロセス指標	72.0 以上 (地域がん登録5年相対生存率報告)		
進捗管理・評価	計画策定時 (H18～21 症例)		R5 年度
年次目標			72.0%
現状(実績)	62.6		
評価	—		

目標項目	がん患者が納得して治療を受けられた割合		
目標プロセス指標	95%以上 (国立がん研究センター患者体験調査)		
進捗管理・評価	計画策定時 (H27)	H30 年度	R5 年度
年次目標			95%以上
現状(実績)	81.0%	国がん結果集計中	
評価	—		

目標項目	がん患者が治療スケジュールの見通しに関する情報が得られた割合		
目標プロセス指標	95%以上 (国立がん研究センター患者体験調査)		
進捗管理・評価	計画策定時 (H27)	H30 年度	R5 年度
年次目標			95%以上
現状(実績)	85.7%	国がん結果集計中	
評価	—		

目標項目	数値化された評価手法を用いた医療の質の向上への取組み			
目標プロセス指標	①10病院 ②適合率の向上			
進捗管理・評価	計画策定時 H28 年度	H30 年度		R5 年度
年次目標	増加			①10 病院 ② 向上
現状(実績)	①9病院 ②県拠点病院 71.5 地域拠点病院 60.2 準じる病院 43.4 鳥取県全体 54.0	①9病院 ②県拠点病院 78.5 地域拠点病院 65.9 準じる病院 54.1 鳥取県全体 62.1		
評価	—			達成

目標項目	手術療法の専門性の高い人材を適正に配置			
目標 プロセス指標	全ての拠点病院に1名以上配置（常勤） ①日本消化器外科学会消化器外科専門医 ②呼吸器外科専門医合同委員会呼吸器外科専門医 ③日本乳癌学会乳腺専門医			
進捗管理 評価	計画策定時 H28年4月時点	H30年度		R5年度
年次目標		全てのがん拠点病院に1名以上配置		全てのがん拠点病院に1名以上配置
現状(実績)	鳥大①13人 ②5人 ③2人 県中①5人 ②1人 ③0人 市立①2人 ②1人 ③1人 厚生①2人 ②1人 ③0人 米セ①5人 ②0人 ③0人	鳥大①11人 ②5人 ③1人 県中①5人 ②1人 ③0人 市立①3人 ②1人 ③1人 厚生①4人 ②3人 ③1人 米セ①4人 ②0人 ③0人		
評価	—	未達成		

出典：各年度がん診療連携拠点病院現況報告書

目標項目	放射線療法の専門性の高い人材を適正に配置			
目標 プロセス指標	全ての拠点病院に1名以上配置（常勤） ①日本医学放射線学会放射線診断専門医 ②日本医学放射線学会又は日本放射線腫瘍学会放射線治療専門医 ③日本医学放射線学会医学物理士 ④放射線治療品質管理機構放射線治療品質管理士 ⑤日本放射線治療専門放射線技師 aa 認定機構放射線治療専門放射線技師 ⑥日本看護協会がん放射線療法看護認定看護師			
進捗管理 評価	計画策定時 H28年4月時点	H30年度		R5年度
年次目標		全てのがん拠点病院に1名以上配置		全てのがん拠点病院に1名以上配置
現状(実績)	鳥大①16人 ②3人 ③2人 ④2人 ⑤3人 ⑥0人 県中①3人 ②1人 ③0人 ④2人 ⑤2人 ⑥1人 市立①1人 ②1人 ③1人 ④1人 ⑤1人 ⑥0人 厚生①2人 ②0人 ③0人 ④2人 ⑤2人 ⑥1人	鳥大①16人 ②3人 ③2人 ④2人 ⑤4人 ⑥0人 県中①3人 ②1人 ③1人 ④2人 ⑤2人 ⑥1人 市立①2人 ②1人 ③1人 ④0人 ⑤0人 ⑥0人 厚生①2人 ②0人 ③0人 ④2人 ⑤2人 ⑥1人		

	米セ① 1人 ② 0人 ③ 0人 ④ 1人 ⑤ 1人 ⑥ 1人	米セ① 1人 ② 0人 ③ 0人 ④ 1人 ⑤ 1人 ⑥ 1人	
評価	—	未達成	

出典：各年度がん診療連携拠点病院現況報告書

目標項目	薬物療法・免疫療法の専門性の高い人材を適正に配置			
目標 プロセス指標	全ての拠点病院に1名以上配置（常勤） ①がん薬物療法専門医 ②日本看護協会がん看護専門看護師又はがん化学療法看護認定看護師 ③日本医療薬学会がん専門薬剤師又は日本病院薬剤師会がん薬物療法認定薬剤師			
進捗管理 ・評価	計画策定時 H28年4月時点	H30年度		R5年度
年次目標		全てのがん拠点病院に1名以上配置		全てのがん拠点病院に1名以上配置
現状(実績)	鳥大① 4人 ② 4人 ③ 3人 県中① 1人 ② 1人 ③ 1人 市立① 0人 ② 0人 ③ 1人 厚生① 0人 ② 2人 ③ 0人 米セ① 4人 ② 3人 ③ 1人	鳥大① 3人 ② 8人 ③ 3人 県中① 2人 ② 3人 ③ 1人 市立① 0人 ② 0人 ③ 1人 厚生① 0人 ② 2人 ③ 1人 米セ① 0人 ② 4人 ③ 2人		
評価	—	未達成		

出典：各年度がん診療連携拠点病院現況報告書

目標項目	薬剤師外来の設置病院がある保健医療圏			
目標 プロセス指標	すべての2次医療圏に1病院以上			
進捗管理 ・評価	計画策定時 H28年度	H30年度		R5年度
年次目標				3圏域
現状(実績)	1圏域(2病院)	1圏域(2病院)		
評価	—	未達成		

目標項目	レジメンを公開していると回答した拠点病院			
目標 プロセス指標	全ての拠点病院			
進捗管理 ・評価	計画策定時 H28年度	H30年度		R5年度
年次目標				全ての拠点病院
現状(実績)	1病院 1/5	0病院 0/5		
評価	—	未達成		

出典：各年度がん診療連携拠点病院現況報告書

これまでの取組状況

<専門的な医療従事者の育成>

がん診療を行う医療機関において、専門的知識を有する者の育成及び配置が行われている。
また、県においても専門医療従事者の育成を行う医療機関に対し、支援を行っています。

○がん専門医等資格取得支援事業（医師向け）

がん治療に係る各学会が認定する専門医等の新規資格取得を目指す医師に対し、資格審査に必要となる費用の一部を支援することにより、県内医師のがん専門医資格取得を促進させ、県内がん医療水準のさらなる向上を図りました。

[対象経費]：旅費（3泊まで）、受験料

[対象研修]：日本放射線腫瘍学会専門医、日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医など

[事業実績]：計 163 名

【平成23年度】 8名

消化器内視鏡専門医1、がん治療認定医2、消化器外科専門医1、検診マンモグラフィ読影認定医1、肝臓専門医2名、外科専門医1

【平成24年度】 15名

外科専門医4、がん治療認定医3、消化器外科専門医2、眼科専門医1、日本IVR学会IVR専門医1、泌尿器科領域技術認定取得者1、検診マンモグラフィ読影認定医師1、消化器病専門医1、がん薬物療法専門医1

【平成25年度】 5名

がん治療認定医1、消化器外科専門医1、消化器内視鏡専門医1、消化器病専門医1、検診マンモグラフィ読影認定医1、

【平成26年度】 18名

がん治療認定医4、総合内科専門医6、検診マンモグラフィ読影認定医1、小児科専門医1、外科専門医1、血液専門医1、肝臓専門医1、皮膚科専門医1、日本内視鏡外科学会（消化器・一般外科領域）技術認定取得者1、放射線診断専門医1

【平成27年度】 33名

がん治療認定医6、総合内科専門医9、検診マンモグラフィ読影認定医2、外科専門医4、呼吸器専門医3、消化器病専門医1、消化器外科専門医3、消化器・一般外科領域技術認定所有者2、血液専門医1、眼科専門医1、核医学専門医1

【平成28年度】 36名

がん治療認定医1、総合内科専門医10、検診マンモグラフィ読影認定医3、外科専門医6、肝臓専門医1、頭頸部がん専門医1、気管支鏡専門医1、IVR専門医2、呼吸器専門医1、消化器病専門医1、呼吸器外科専門医1、小児科専門医2、消化器・一般外科領域技術認定所有者4、整形外科専門医1、耳鼻咽喉科専門医1

【平成29年度】 31名

外科専門医5、総合内科専門医6、がん治療認定医4、消化器外科専門医3、呼吸器外科専門医3、耳鼻咽喉科専門医1、泌尿器科専門医1、小児科専門医1、乳腺専門医1、気管支鏡専門医2、放射線診断専門医1、日本IVR学会IVR専門医1、日本呼吸器学会呼吸器専門医1、消化器・一般外科領域技術認定所有者1



【平成30年度】 17名

外科専門医5、がん治療認定医2、頭頸部がん専門医1、消化器外科専門医1、呼吸器外科専門医2、耳鼻咽喉科専門医3、病理専門医1、緩和医療専門医1、麻酔科専門医1

○がん専門医療従事者育成支援事業（コメディカル向け）

がん専門医療従事者の育成を推進するがん拠点病院及び準ずる病院に対して、育成経費の一部を補助しました。

[補助先]：がん診療連携拠点病院等 限度額 2,450千円/人

[対象経費]：がん化学療法認定薬剤師、認定看護師（がん診療に関するものに限る）などの育成に要する研修費、旅費・宿泊費

[事業実績]：計 73 名

【平成22年度】 4名

○県立中央病院：（緩和ケア認定看護師1、がん化学療法看護認定看護師1）

○鳥取市立病院：（緩和ケア認定看護師1）

○県立厚生病院：（がん化学療法看護認定看護師1）

【平成23年】 4名

○県立厚生病院：（皮膚・排出ケア看護師1、がん薬物療法認定薬剤師1、がん専門薬剤師1、検診マンモグラフィ撮影診療放射線技師1）

【平成24年度】 8名

○鳥取大学医学部附属病院：（IVR学会認定看護師1）

○県立中央病院：（放射線治療品質管理士2）

○県立厚生病院：（がん化学療法認定看護師1）

○赤十字病院：（緩和ケア認定看護師1、がん化学療法認定看護師1、IVR学会認定看護師2）

【平成 25 年度】16 名

- 鳥取大学医学部附属病院：（IVR 学会認定看護師 1）
- 県立中央病院：（検診マンモグラフィ撮影診療放射線技師 1）
- 県立厚生病院：（放射線治療専門放射線技師 1、放射線治療品質管理士 1、がん放射線療法看護認定看護師 1）
- 赤十字病院：（診療情報管理士 3、検診マンモグラフィ撮影診療放射線技師 1、がん専門薬剤師 1、放射線治療専門放射線技師 2）
- 鳥取生協病院：（検診マンモグラフィ撮影診療放射線技師 3）
- 米子医療センター：（乳がん看護認定看護師 1）

【平成 26 年度】7 名

- 鳥取大学医学部附属病院：（乳がん看護認定看護師 1、がん専門薬剤師 2）
- 県立中央病院：（がん薬物療法認定薬剤師 1）
- 鳥取市立病院：（研修認定薬剤師 1）
- 赤十字病院：（放射線治療専門放射線技師 2）

【平成 27 年度】6 名

- 鳥取大学医学部附属病院：（インターベンションエキスパートナース 2）
- 県立中央病院：（緩和薬物療法認定薬剤師 1、医学物理士 1）
- 赤十字病院：（放射線治療専門放射線技師 2）

【平成 28 年度】12 名

- 県立中央病院：（緩和薬物療法認定薬剤師 3、医学物理士 4）
- 鳥取市立病院：（細胞検査士 1）
- 県立厚生病院：（医学物理士 1）
- 赤十字病院：（放射線治療専門放射線技師 3）

【平成 29 年度】13 名

- 鳥取大学医学部附属病院：（緩和薬物療法認定薬剤師 3、がん専門薬剤師 3）
- 県立中央病院：（医学物理士 1）
- 赤十字病院：（がん専門薬剤師 2）
- 米子医療センター：（検診マンモグラフィ撮影診療放射線技師 2）
- 山陰労災病院：（細胞検査士 2）

【平成 30 年度】7 名

- 鳥取大学医学部附属病院：（緩和医療薬剤師 1、がん専門薬剤師 3）
- 県立厚生病院：（検診マンモグラフィ撮影診療放射線技師 1）
- 山陰労災病院：（細胞検査士 2）



○薬物療法専門医・放射線治療医育成支援事業（医師向け）

質の高いがん医療の提供体制の確立を行うことを目的として、県内の医師ががん薬物療法専門医又は放射線治療専門医の資格取得するために必要となる費用を一部県が負担する制度を平成 30 年度に創設しました。

【補助先】：県内の医療機関に従事する医師

【対象経費】：2 年以内に下記の専門医を取得しようとする者が、専門医の受験資格に必要な研修会、講習会、セミナー等を受講した場合の受講料、国内旅費

<広域的ながん医療の連携>

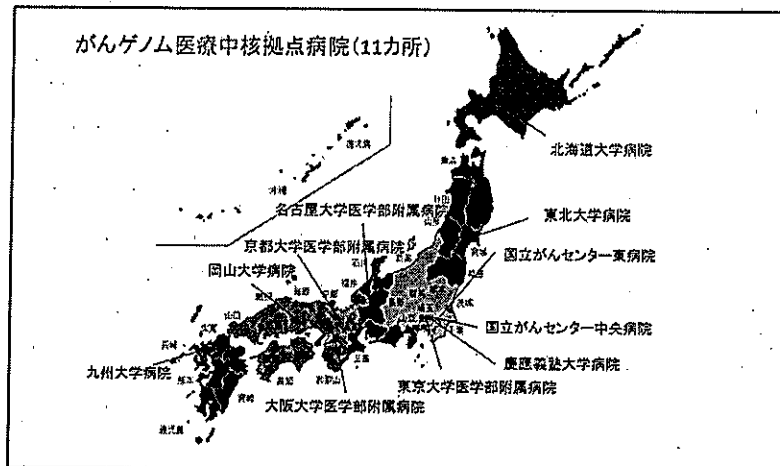
平成 25 年度、中四国ブロックの小児がん拠点病院である広島大学病院が主体（事務局）となって、「小児がん中国・四国ネットワーク会議」が設置され、本県からは鳥取大学医学部附属病院が参加しています。

また、「関西広域救急医療計画推進委員会」においても、小児がんについて、広域的な連携に向けた協議が行われています。

<がんゲノム医療>

現在、国はがん遺伝子パネル検査のほか、人材育成や治験等の役割を担う「がんゲノム医療中核病院」を全国で 11 病院、がんゲノム医療中核病院と連携してがんゲノム医療を実施する「がんゲノム連携病院」を全国で 154 病院指定しています。県内では鳥取大学医学部附属病院と県立中央病院ががんゲノム連携病院として公表されています。今後は新たに「がんゲノム医療拠点病院」を指定し、医療体制の充実を図ることとされています。

がんゲノム医療中核拠点病院及びがんゲノム医療連携病院(2019年4月時点)



がんゲノム医療連携病院(156カ所)

がんゲノム医療中核拠点病院

がんゲノム医療連携病院

岡山大学病院	信州大学医学部附属病院
	姫路赤十字病院
	兵庫県立がんセンター
	鳥取大学医学部附属病院
	鳥取県立中央病院
	島根大学医学部附属病院
	川崎医科大学附属病院
	倉敷中央病院
	県立広島病院
	広島大学病院
	山口大学医学部附属病院
	岩国医療センター
	徳島大学病院
	香川大学医学部附属病院
四国がんセンター	
高知大学医学部附属病院	

2 がん医療の充実 ②チーム医療の推進

【個別目標達成に向けた進捗管理】

目標項目	がん患者が納得して治療を受けられた割合		
目標プロセス指標	95%以上（国立がん研究センター患者体験調査）		
進捗管理・評価	計画策定時 (H27)	H30年度	R5年度
年次目標			95%以上
現状(実績)	81.0%	国がん結果集計中	
評価	-		

目標項目	がん患者が納得して治療を受けられた割合			
目標プロセス指標	95%以上（国立がん研究センター患者体験調査）			
進捗管理・評価	計画策定時 H29年6月時点	H30年度		R5年度
年次目標		全てのがん拠点病院で5大がんの がんセンターボードを開催		全てのがん 拠点病院で5 大がんのキャン サーボード を開催
現状(実績)	鳥大 17回 県中 20回 市立 1回 厚生 23回 米セ 12回	鳥大 68回 県中 163回 市立 90回 厚生 79回 米セ 168回		
評価	-	達成		

出典：各年度がん診療連携拠点病院現況報告書（がんセンターボード開催回数）
計画策定時の件数は（H29.6～7の2か月間）

これまでの取組状況

<チーム医療及びがん医療全般>

○がん診療連携拠点病院の指定（推薦）

国指定を満たす次の病院を本県のがん診療連携拠点病院として指定するよう厚生労働大臣に推薦し、指定更新されました。（平成31年3月）

<指定状況>

都道府県がん診療連携拠点病院	鳥取大学医学部附属病院
地域がん診療連携拠点病院	<東部> 県立中央病院 <中部> 県立厚生病院 <西部> 米子医療センター

○がん診療連携拠点病院に準じる病院の指定状況の確認

がん診療連携拠点病院に準じる病院について、指定要件の充足状況を確認しました。

<指定状況>

がん診療連携拠点病院に準じる病院	<東部> 鳥取赤十字病院、鳥取生協病院、 鳥取市立病院 <中部> 野島病院 <西部> 山陰労災病院、博愛病院
------------------	---

※鳥取市立病院は平成31年度からがん診療連携拠点病院に準じる病院に指定

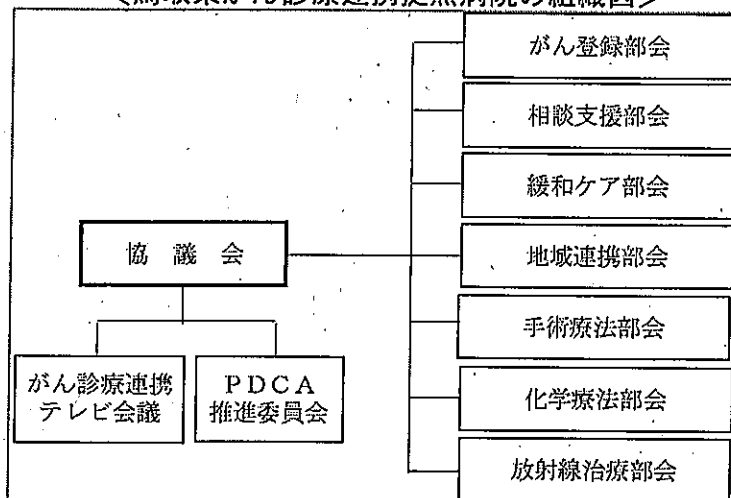
○がん診療連携拠点病院機能強化事業

がん診療連携拠点病院としての機能を果たすために必要な事業に対して補助を行いました。

○がん診療連携協議会の協議体制の強化

都道府県がん診療連携拠点病院である鳥取大学医学部附属病院が設置・運営している「がん診療連携協議会（上記 10 病院等で構成）」に7つの作業部会を設置され（平成 27 年度）、各部会において本県のがん診療における連携体制等に関する協議・意見交換を行いました。

＜鳥取県がん診療連携拠点病院の組織図＞



2 がん医療の充実

③ 支持療法（※）の推進

（※）支持療法… がんそのものに伴う症状や治療による副作用に対するの予防策、症状を軽減させるための治療のことです。例えば、感染症に対する積極的な抗生剤の投与や、抗がん剤の副作用である貧血や血小板減少に対する適切な輸血療法、吐き気・嘔吐（おうと）に対する制吐剤（せいとざい：吐き気止め）の使用などがあります。

これまでの取組状況

＜支持療法＞

支持療法に対する国のガイドラインの作成状況等動向を注視しつつ、今後の対策を検討します。

2 がん医療の充実
④ 医療機関の連携体制づくり

【個別目標達成に向けた進捗管理】

目標項目	在宅看取り率			
目標 プロセス指標	20%以上 ※在宅看取り率は、在宅療養の実態を図る一つの参考指標であり、単に看取り率を高めることが目標ではない。			
進捗管理 評価	計画策定時 H29年4月時点	H30年度 (H29年実績)	R5年度 (R4年実績)	
年次目標			20%以上	
現状(実績)	13.0% 265/2,046人 (地区内訳) 東部 13.8% 中部 6.3% 西部 15.6%	14.3% 293/2,003人 (地区内訳) 東部 15.1% 中部 10.1% 西部 15.7%		
評価	—	未達成		

在宅看取り率＝在宅等での死亡者数／死亡者総数（いずれも人口動態統計調査データによる）

なお、「在宅等」とは、自宅、老人ホーム、介護老人保健施設を指す。

※H29実績内訳：がん患者死亡場所（自宅183人＋老人ホーム59人＋介護老人保健施設45人）／死亡者総数2,003人＝14.3%

目標項目	在宅療養支援診療所の増加			
目標 プロセス指標	増加			
進捗管理 評価	計画策定時 H29年3月時点	H30年度 H31年3月時点	R5年度 R4年3月時点	
年次目標		増加		
現状(実績)	東部 25施設 中部 11施設 西部 40施設	東部 27施設 中部 10施設 西部 44施設		
評価	—	一部達成		

目標項目	在宅医療後方支援病院数			
目標 プロセス指標	3病院			
進捗管理 評価	計画策定時 H28年3月時点	H30年度 H31年3月時点	R5年度 R6年3月時点	
年次目標			3病院	
現状(実績)	2病院	2病院		
評価	—	未達成		

目標項目	24時間体制をとっている訪問看護ステーション数			
目標 プロセス指標	34施設			
進捗管理 評価	計画策定時 H28年3月時点	H30年度 H31年3月時点	R5年度 R6年3月時点	
年次目標		増加	34施設	
現状(実績)	32施設	39施設		
評価	—	達成		

目標項目	がん拠点病院及びがん拠点病院に準じる病院におけるがん患者の地域連携クリティカルパスの適用数を増やす。		
目標プロセス指標			
進捗管理・評価	計画策定時 H28年度	H30年度	R5年度
年次目標			
現状(実績)	<東部 74件> 中央 45件 市立 17件 日赤 9件 生協 3件 <中部 51件> 厚生 51件 野島 0件 <西部 109件> 鳥大 55件 米セ 12件 労災 33件 博愛 9件	<東部 86件> 中央 42件 市立 21件 日赤 21件 生協 2件 <中部 57件> 厚生 57件 野島 0件 <西部 44件> 鳥大 8件 米セ 15件 労災 14件 博愛 7件	
評価	—		

<参考>

地域別死亡場所(平成29年:悪性新生物)

	総人数 (A)	病院	診療所	老人保健 施設	老人ホ一 ム	自宅	その他
東部	824	634	66	20	25	79	—
中部	388	337	7	7	3	29	5
西部	791	636	26	18	31	75	5
計	2,003	1,607 (80.2%)	99 (4.9%)	45 (2.3%)	59 (3.0%)	183 (9.1%)	10 (0.5%)

出典:人口動態統計

これまでの取組状況

○がん診療連携拠点病院の整備を通じ在宅医療を推進しています。

<ul style="list-style-type: none"> ▶ がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修を実施 ▶ 緩和ケアについて専門的知識を有する医師、看護師等で構成する「緩和ケアチーム」の設置 ▶ 緩和ケアチーム並びに必要なに応じて主治医及び看護師等が参加する症状緩和に係るカンファレンスを週1回程度開催 ▶ 外来において専門的な緩和ケアを提供できる体制を整備 ▶ かかりつけ医の協力・連携を得て、主治医および看護師が緩和ケアチームと共に、退院後の居宅における緩和ケアに関する療養上必要な説明および指導を実施 ▶ 緩和ケアに関する要請および相談に関する受付窓口を設けるなど、地域の医療機関および在宅療養支援診療所等との連携協力体制を整備 	<p>全てのがん診療 連携拠点病院で 実施 (5/5病院)</p>
--	---

※がん拠点連携拠点病院は平成31年4月以降は4病院

○がん拠点病院を中心とした各圏域内での医療機関連携の推進

- ・がん拠点病院及び準じる病院は、医療圏域内の医療機関と連携し、5大がんに関する地域連携クリティカルパスの活用を推進しています。
- ・全県共通の5大がんの地域連携クリティカルパスは平成23年度内に完成し、患者用パス(「わたしのカルテ」)とあわせ、平成24年度より本格的なパスの運用が開始されています。

2 がん医療の充実

⑥ ライフステージに応じたがん対策（小児がん・AYA世代のがん※）・高齢者のがん

（※）AYA世代 …思春期（Adolescent）及び若年成人（Young Adult）世代。

【個別目標達成に向けた進捗管理】

目標項目	妊孕性温存に関する情報が提供された40歳未満のがん患者の割合		
目標プロセス指標	50%以上（国立がん研究センター患者体験調査）		
進捗管理・評価	計画策定時 (H27)	H30年度	R5年度
年次目標	国がん結果集計中		50%以上
現状(実績)			39.3%
評価			

これまでの取組状況

○がん登録による小児がん患者の現状

国の第2期がん対策推進基本計画において新たに小児がん対策が掲げられました。小児がんは、成人のがんと異なり生活習慣と関係なく、乳幼児から思春期に発症し、希少で多種多様ながん種からなるとされています。

本県の小児がん患者の多くは、鳥取大学医学部附属病院又は県外医療施設で受療しています。

○小児がん患者に対する医療費支援

子どもの慢性疾患のうち、小児がんなど特定の疾患については、治療期間が長く、医療費負担が高額となります。児童の健全育成を目的として、疾患の治療方法の確立と普及、患者家庭の医療費の負担軽減につながるよう、医療費の自己負担額の一部を補助（支援）する制度を厚生労働省と連携して実施しています。

○小児がんの相談等に係る従事者研修会の実施

小児がん患者及びその家族が安心して適切な医療や支援を受けられるよう、患児及びその家族に対する心理社会的支援、適切な治療・療育、教育環境の推進等について学ぶ、がん相談員及び医療関係者等を対象とした研修会を平成25年度より開始しました。（鳥取県がん診療連携協議会（相談支援部会）に委託して実施。）

○AYA世代のがんの現状

国の第3期がん対策推進基本計画において新たにAYA世代のがん対策が掲げられました。他の世代に比べて患者数が少ないことなどから、医療従事者に診療や相談支援の経験が蓄積されにくい問題が指摘されています。

AYA世代は、就学・就労、結婚や出産など人生における大きなイベントを迎える時期と重なることが多いことから、患者視点での教育・就労、生殖機能の温存等に関する情報提供や相談体制が求められており、平成30年度はAYA世代のがん患者支援を考えるシンポジウムを初めて開催しました。

★研修会概要＞

名称：「鳥取県におけるAYA世代のがん患者支援を考えるシンポジウム」

主催：鳥取県がん診療連携協議会／鳥取県

日時：平成30年12月9日（日）午後2時から5時まで

場所：白兔会館 中会議室らいちょう（鳥取市末広温泉町）

対象：がん診療に携わる医療関係者、がん患者及び家族

内容：

- (1) がん診療に携わる医療者、就労問題の専門家、AYA 世代のがん患者によるシンポジウム
 - ア 鳥取県における AYA 世代のがん患者支援について（県立中央病院 臨床心理士 藤松義人氏、健康政策課）
 - イ AYA 世代のがん患者へのがん治療医の立場から思うこと（鳥取赤十字病院外科 山口由美氏）
 - ウ がん治療と妊娠・出産について（県立中央病院不妊症看護認定看護師 橋本万住子氏）
 - エ AYA 世代のがんと仕事の両立支援（福竹社会保険労務士行政書士事務所 福竹智彦氏）
 - オ AYA 世代のがん患者の体験談（AYA 世代のがん患者 2 名）
- (2) 携帯アプリを利用した双方向のディスカッション

2 がん医療の充実

⑦ 病理診断、リハビリテーション

これまでの取組状況

<病理診断>

○すべてのがん拠点病院で次の体制が整備済み

▶ 術中迅速病理診断を含めた病理診断が実施可能である病理診断室を設置	全てのがん診療連携拠点病院で整備 5 / 5 病院
▶ 病理診断または画像診断に関する依頼、手術、放射線治療、薬物療法または緩和ケアの提供に関する相談など、地域の医療機関の医師と相互に診断および治療に関する連携協力体制を整備	

※がん拠点連携拠点病院は平成 31 年 4 月以降は 4 病院

<リハビリテーション>

がん拠点病院において日本リハビリテーション医学会リハビリテーション科専門医を配置
2 / 5 病院（計 3 名）

2 がん医療の充実

⑧ がん登録

【個別目標達成に向けた進捗管理】

＜地域がん登録＞

目標項目	全国がん登録において、精度の高いがん登録を実施する。 医療機関からのがん登録票でない情報によりがん登録される割合(DCN値)		
目標プロセス指標	2.0%		
進捗管理評価	計画策定時 (H24実績)	H30年度 (H26実績)	R5年度
年次目標			2.0%
現状(実績)	6.7%	6.0%	
評価	—	未達成	

これまでの取組状況 dr

＜院内がん登録＞

○院内がん登録を実施

がん拠点病院において院内がん登録を実施。H23年度からは、がん拠点病院に準じる病院（鳥取赤十字病院、鳥取生協病院、野島病院、山陰労災病院、博愛病院）において院内がん登録を開始しました。

○鳥取県院内がん情報センター設置及び運営支援

①平成23年度に鳥取大学医学部附属病院内に「鳥取県院内がん情報センター」を設置。同センターは、県内で院内がん登録に従事する者を対象に、従事者講習会を毎年実施するほか、技術的支援も実施しています。

②同センターは、県内で実施されたすべての院内がん登録データの収集を行い、収集したデータを基に、本県がん医療の傾向等について評価・分析し、その内容を取りまとめて広く県民に公開しています。

鳥取県院内がん情報センターホームページ <http://gantouroku-tottori.jp/>

＜地域がん登録＞

○質の高い地域がん登録事業を推進

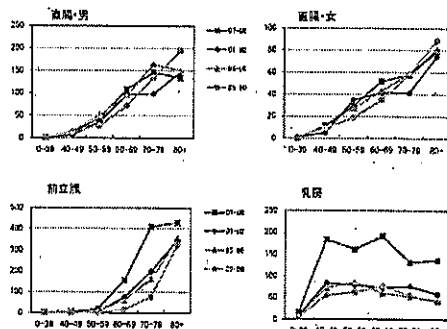
鳥取県健康対策協議会がん登録専門委員会において、更なる質の向上を目指した検討を行っています。なお、がん登録の登録精度を示すDCN値は、年々向上しています。

○地域がん登録の情報セキュリティ及び全国比較性向上のため、地域がん登録の標準化導入標準化システムを導入し、これまで蓄積してきたがん登録データの移行も完了しました。

○地域がん登録情報を取りまとめ、集計結果をホームページなどで公開

鳥取県がん専用ホームページを立ち上げ、公開しています。

<http://www.kentaikyuu.tottori.med.or.jp/?p=295>



○実態把握のための詳細な統計分析及び情報発信の充実について

地域がん登録情報を活用した本県のがんの実態把握のための詳細な統計分析（がん罹患・死亡、がん検診履歴データとの連携、5年生存率等）及び集計されたデータの更なる有効活用及び県民により分かりやすくデータを示すことについて、鳥取県健康対策協議会がん登録専門委員会の傘下にワーキンググループを設置し、検討しています。

<全国がん登録>

○全国がん登録の円滑な運用について

平成28年1月から「がん登録等の推進に関する法律」が施行され、全国で同じルールに基づくがん登録が行われることとなり、円滑かつ安全に医療機関からがん登録データが送付されるよう体制を整えました。

○全国がん登録への診療所の参加

全国がん登録制度は、すべての病院及び手上げをした診療所が対象となります。本県においては多くの診療所に届出をしていただき、精度の高いがん登録が行える体制となりました。

○全国がん登録による罹患数の公表

平成31年1月に全国がん登録による罹患数（平成28年）を初めて厚生労働省が公表しました。

平成28年の鳥取県がん罹患数 5,125 人

人口10万対のがん年齢調整罹患率は、全国で402.0。鳥取県は422.3
(41位：ワースト7位)



3 がんとの共生

① がんと診断された時からの緩和ケアの推進

【個別目標達成に向けた進捗管理】

目標項目	がん患者と家族が痛みやつらさを感じることなく過ごせているか。		
目標 プロセス指標	①からだの苦痛がないと答えた患者の割合。72%以上 (国立がん研究センター患者体験調査) ②気持ちのつらさがないと答えた患者の割合 76%以上		
進捗管理 評価	計画策定時 (H27)	H30年度	R5年度
年次目標			①72%以上 ②76%以上
現状(実績)	①60.2% ②63.8%	国がん結果集計中	
評価	未達成		

目標項目	拠点病院でがん診療に携わる医師の緩和ケア研修受講率		
目標 プロセス指標	100%		
進捗管理 評価	計画策定時 H28年度	H30年度	R5年度
年次目標			100%
現状(実績)	○累計 612 人 (内訳) ・がん拠点病院 459 人 ・その他の病院 113 人 ・診療所 40 人 87.4%	H30 調査無	
評価	-		

※山陰労災病院などがん拠点病院以外の病院が主催した研修受講者も含む

目標項目	緩和ケアの専門性の高い人材を配置		
目標 プロセス指標	全てのがん拠点病院に次の①～③のうち、いずれか2名以上を配置 (①がん看護専門看護師、②緩和ケア認定看護師、③がん性疼痛看護認定看護師)		
進捗管理 評価	計画策定時 H28年4月時点	H30年度	R5年度
年次目標		全てのがん拠点病院にいずれか2名以上配置	全てのがん拠点病院にいずれか2名以上配置
現状(実績)	鳥大① 3人 ② 1人 ③ 0人 県中① 1人 ② 1人 ③ 0人 市立① 0人 ② 2人 ③ 0人 厚生① 0人 ② 1人 ③ 0人 米セ① 0人 ② 2人 ③ 2人	鳥大① 3人 ② 3人 ③ 0人 県中① 1人 ② 1人 ③ 0人 市立① 0人 ② 2人 ③ 0人 厚生① 0人 ② 1人 ③ 0人 米セ① 0人 ② 2人 ③ 2人	
評価	未達成		

出典：各年度がん診療連携拠点病院現況報告書

これまでの取組状況

○緩和ケアの知識及び技能を有するがん診療に携わる医療従事者の増加

- ・県事業「がん専門医療従事者育成支援事業(再掲)」の実施

がん専門医療従事者の育成を推進するがん拠点病院及び準ずる病院に対して、緩和ケア認定看護師、がん性疼痛看護認定看護師などの育成に要する研修費、旅費・宿泊費を助成しました。

○初期段階からの緩和ケアの推進

がん診療連携拠点病院の整備を通じた緩和ケアの推進

<ul style="list-style-type: none"> ▶ がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修を実施 ▶ 緩和ケアについて専門的知識を有する医師、看護師等で構成する「緩和ケアチーム」の設置 ▶ 緩和ケアチーム並びに必要なに応じて主治医及び看護師等が参加する症状緩和に係るカンファレンスが週1回程度開催 ▶ 外来において専門的な緩和ケアを提供できる体制を整備 ▶ かかりつけ医の協力・連携を得て、主治医および看護師が緩和ケアチームと共に、退院後の居宅における緩和ケアに関する療養上必要な説明および指導を実施 ▶ 緩和ケアに関する要請および相談に関する受付窓口を設けるなど、地域の医療機関および在宅療養支援診療所等との連携協力体制を整備 	<p>全てのがん診療連携拠点病院で実施 (5/5病院)</p>
--	-------------------------------------

※がん診療連携拠点病院は平成31年4月以降は4病院

○県民に対する緩和ケア普及啓発の推進

がん拠点病院において、県民を対象とした緩和ケアフォーラム等を毎年開催しています。

○緩和ケア病棟の整備

- ・東部地域:鳥取生協病院(20床)
- ・中部地域:藤井政雄記念病院(20床)
- ・西部地域:米子医療センター(20床)

○緩和ケア研修事業の実施

- ・県内の緩和ケア提供体制の充実を図るため、がん拠点病院は、厚生労働省の定めた指針に準拠した研修プログラムにより、がん診療に携わる医師を対象とした緩和ケア研修を実施しています。(累計759人。H30年度修了者数69人)

国の指針に基づく緩和ケア研修会の実施状況



主催病院	実施日	開催場所	参加医師数
鳥取県立中央病院	平成21年2月14・15日	県民文化会館第2会議室	12人
	平成22年2月20・21日	県民ふれあい会館	9人
	平成23年2月26・27日	県民文化会館第2会議室	12人
	平成23年12月10・11日	県民ふれあい会館	9人
	平成24年12月1・2日	県立福祉人材研修センター	10人
	平成26年1月18・19日	"	15人
	平成27年1月10・11日	"	15人
	平成28年1月9・10日	"	18人
	平成29年1月21・22日	"	22人
	平成30年1月13・14日	県民ふれあい会館	15人
	平成31年1月26日	同病院内	14人
鳥取大学医学部附属病院	平成21年3月7・8日	同病院内	6人
	平成22年2月20・21日	"	12人
	平成23年3月5・6日	"	10人
	平成24年2月18・19日	"	5人
	平成25年3月9・10日	"	8人
	平成26年3月8・9日	"	10人
	平成27年1月11・12日	"	28人

	平成27年8月8・9日	〃	40人
	平成28年1月10・11日	〃	44人
	平成28年8月6・7日	〃	40人
	平成29年1月8・9日	〃	27人
	平成30年1月7・8日	〃	32人
	平成31年1月6日	〃	27人
鳥取県立厚生病院	平成21年4月18・19日	同病院内	9人
	平成22年7月17・18日	〃	12人
	平成23年6月18・19日	〃	8人
	平成24年7月21・22日	〃	6人
	平成25年7月6・7日	〃	8人
	平成26年8月2・3日	〃	5人
	平成27年7月4・5日	〃	11人
	平成28年7月9・10日	〃	11人
	平成29年7月8・9日	〃	7人
	平成30年9月2日	〃	4人
米子医療センター	平成21年6月6・7日	同病院内	12人
	平成22年10月2・3日	〃	12人
	平成23年10月1・2日	〃	8人
	平成24年9月29・30日	〃	6人
	平成25年9月7・8日	〃	4人
	平成26年9月6・7日	〃	4人
	平成27年9月5・6日	〃	12人
	平成28年9月3・4日	〃	19人
	平成29年9月9・10日	〃	10人
	平成30年9月1日	〃	6人
鳥取市立病院	平成21年7月11・12日	同病院内	8人
	平成22年11月20・21日	〃	10人
	平成23年11月19・20日	〃	5人
	平成24年11月10・11日	〃	7人
	平成25年11月9・10日	〃	4人
	平成26年11月29・30日	〃	7人
	平成27年11月14・15日	〃	12人
	平成28年11月19・20日	〃	13人
	平成29年11月19・20日	〃	7人
	平成30年10月28日	〃	12人
山陰労災病院	平成25年1月12・13日	米子コンベンションセンター	6人
	平成25年12月7・8日	〃	8人
	平成26年11月23・24日	同病院内	8人
	平成28年1月23・24日	〃	8人
	平成29年2月11・12日	〃	17人
	平成30年1月27・28日	〃	7人
	平成31年2月3日	〃	6人
合計			759人

(平成31年3月末現在)

3 がんとの共生
② 相談支援、情報提供

【個別目標達成に向けた進捗管理】

目標項目	がん患者が自分が思うような日常生活を送るのに必要な情報を得られていると答えた割合		
目標プロセス指標	87%以上 (国立がん研究センター患者体験調査)		
進捗管理評価	計画策定時 (H27)	H30年度	R5年度
年次目標	国がん結果集計中		87%以上
現状(実績)			72.9%
評価	-		

目標項目	がん相談支援センター認知度		
目標プロセス指標	75%以上 (国立がん研究センター患者体験調査)		
進捗管理評価	計画策定時 (H27)	H30年度	R5年度
年次目標	国がん結果集計中		75%以上
現状(実績)			63.2%
評価	-		

目標項目	がん相談支援センターの利用者満足度		
目標プロセス指標	95%以上 (国立がん研究センター患者体験調査)		
進捗管理評価	計画策定時 (H27)	H30年度	R5年度
年次目標	国がん結果集計中		95%以上
現状(実績)			88.6%
評価	-		

目標項目	がん相談支援センターにおける相談体制の整備			
目標プロセス指標	臨床心理士を配置しているすべての拠点病院			
進捗管理評価	計画策定時 H28年度	H30年度	R5年度	
年次目標		全てのがん拠点病院に1名以上配置	全てのがん拠点病院に1名以上配置	
現状(実績)	鳥大4人 県中2人 市立1人 厚生1人 米セ0人	鳥大5人 県中1人 市立1人 厚生1人 米セ0人		
評価	-	未達成		

出典：各年度がん診療連携拠点病院現況報告書

目標項目	がん拠点病院及びがん拠点病院に準じる病院の相談体制充実			
目標 プロセス指標	すべての病院に国立がん研究センターの研修又はがん診療連携協議会が実施する研修を修了した相談員を受講者を1名以上配置			
進捗管理 評価	計画策定時 H28年度	H30年度		R5年度
年次目標		全ての病院に1名以上配置		全ての病院に1名以上配置
現状(実績)	○がん拠点病院=配置済 ○がん拠点病院に準じる病院=未達成	○がん拠点病院=配置済 ○がん拠点病院に準じる病院=未達成		
評価	—	一部達成		

目標項目	国立がん研究センターが認定する「認定がん専門相談員」の資格を有する相談員がいる2次医療圏			
目標 プロセス指標	全ての医療圏の配置			
進捗管理 評価	計画策定時 H28年度	H30年度		R5年度
年次目標				3医療圏
現状(実績)	2圏域 県中 1人 厚生 1人	3圏域 鳥大 1人 県中 2人 厚生 1人		
評価	—	達成		

目標項目	国立がん研究センターが認定する「認定がん相談支援センター」の県内設置数			
目標 プロセス指標	1箇所以上			
進捗管理 評価	計画策定時 H28年度	H30年度		R5年度
年次目標				1箇所以上
現状(実績)	なし	なし		
評価	—	未達成		

目標項目	初発がん患者のうち必要な治療等の情報が得られた患者の割合			
目標 プロセス指標	95%以上 (国立がん研究センター患者体験調査)			
進捗管理 評価	計画策定時 (H27)	H30年度		R5年度
年次目標				75.0%
現状(実績)	79.5%		国がん結果集計中	
評価	—			

これまでの取組状況

○相談支援に従事する相談員の人材育成

- ・全てのがん拠点病院に相談支援センターを設置していますが、これらのがん相談員による情報交換会を開催し、連携を強化しています。(平成21年5月～)

○がん診療を行う全ての医療機関における情報提供の促進

○がん拠点病院における診療情報の公開

- ・全てのがん拠点病院において手術件数、生存率などの診療情報をHP公開中

○がん拠点病院等におけるがん患者サロン等の支援

- ・がん拠点病院におけるがん患者サロンの設置状況(4病院/4病院)

拠点病院名	名称	開設時期
鳥大医学部附属病院	さくらサロン	平成20年 5月
米子医療センター	スマイルサロン米子	平成19年 1月
県立厚生病院	すずかけサロン	平成20年10月
県立中央病院	サロンあおぞら	平成22年 6月

<参考>がん拠点病院以外の病院

鳥取市立病院	患者サロンひだまり	平成21年10月
鳥取赤十字病院	なぎサロン	平成31年 9月
山陰労災病院	和みサロン	平成20年 6月

※がん診療連携拠点病院は平成31年4月以降は4病院

・がん先進医療費に対する貸付利子補給支援

高額な医療費が必要となるがんの先進医療の受けやすい環境づくりのため、がん患者やその家族が、県が指定するがん先進医療費専用ローンを活用した場合、利子相当額を助成する制度を平成23年12月に創設しました。

○がん患者や家族などの学習環境の整備

県立図書館及び各がん拠点病院内に闘病記文庫が設置されています。

3 がんとの共生

③ 就労を含めたがん患者が安心して暮らせる社会づくり

【個別目標達成に向けた進捗管理】

目標項目	自分らしい生活を送れていると感じるのがん患者の割合		
目標プロセス指標	95%以上 (国立がん研究センター患者体験調査)		
進捗管理・評価	計画策定時 (H27)	H30年度	R5年度
年次目標		国がん結果集計中	95%以上
現状(実績)	80.2%		
評価	—		

目標項目	がん治療後に復職した人の割合		
目標プロセス指標	80%以上 (国立がん研究センター患者体験調査)		
進捗管理・評価	計画策定時 (H27)	H30年度	R5年度
年次目標		国がん結果集計中	80%以上
現状(実績)	67.3%		
評価	—		

目標項目	就労とがん治療を両立させるために勤務先から支援を得られたと回答したがん患者の割合		
目標プロセス指標	80%以上 (国立がん研究センター患者体験調査)		
進捗管理・評価	計画策定時 (H27)	H30年度	R5年度
年次目標		国がん結果集計中	80%以上
現状(実績)	67.2%		
評価	—		

目標項目	がん検診推進パートナー企業従業員にとって、がん療養・家族看護しやすい環境に配慮する企業数の増加			
目標プロセス指標	増加			
進捗管理・評価	計画策定時 H28年度	H30年度		R5年度
年次目標		増加		370 団体
現状(実績)	315 団体 35.0%	424 団体 41.3%		
評価	—	達成		

目標項目	がん経験を理由に不利益な扱いを受けることのない環境に配慮する企業数の増加			
目標プロセス指標	増加			
進捗管理・評価	計画策定時 H28年度	H30年度		R5年度
年次目標		増加		160 団体
現状(実績)	138 団体 15.4%	139 団体 13.6%		
評価	—	未達成		

目標項目	治療中に社会からがんに対する偏見を感じたがん患者の割合		
目標 プロセス指標	6%以下（国立がん研究センター患者体験調査）		
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H27)	R2年度	R5年度
年次目標			6%
現状(実績)	8.2%	国がん結果集計中	
評価	—		

これまでの取組状況

○がん検診推進パートナー企業

各保健所にごがん検診推進パートナー企業を勧奨するためのスタッフを配置し、企業訪問を通じて、次の認定項目に取組む企業数の増加を図りました。

①従業員にとって、がん療養・家族看護しやすい環境に配慮

②がん経験を理由に不利益な扱いを受けることのない環境に配慮

○就労相談体制の整備「がん労働相談ワンストップサポート」

がん治療は、がん患者の今後の就労環境にも大きな影響を及ぼすことから、本県独自の取組として、県労働相談所「みなくる」と、がん拠点病院のがん相談支援センターが連携し、がん相談時に専門的な労働相談を同時受けることができる「がん労働相談ワンストップサポート」を平成25年10月より開始し、運用しています。

○就労相談体制の整備「社会保険労務士による相談」

米子医療センターでは、上記、がん労働相談ワンストップサポートに加え、毎月、院内に社会保険労務士を配置し、相談体制のさらなる充実を図っています。

○がん患者の社会参加のためのウィッグ・補整下着購入費用の助成

がん治療による外見上の変貌に伴う心理的負担を軽減し、がん患者の社会参加を促進するため、医療用ウィッグ（かつら）及び補整下着の購入費用の一部を助成しました。（28年度～）

<助成件数>

平成28年度：141件（ウィッグ119件・補整下着22件）

平成29年度：150件（ウィッグ120件・補整下着30件）

平成30年度：149件（ウィッグ115件・補整下着34件）



○鳥取県地域両立支援推進チーム会議の開催

鳥取労働局を中心に、地域両立支援チーム会議を定期的に開催し、がん患者の就労支援等に係る連携や情報交換を実施しています。

